

# 第 8 期 中 間 決 算 公 告

平成 20 年 12 月 25 日

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号  
りそな信託銀行株式会社  
代表取締役社長 田中 卓

## 中 間 貸 借 対 照 表 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,120	預 金	134
債券貸借取引支払保証金	43,033	コ ー ル マ ネ ー	38,000
有 価 証 券	14,970	そ の 他 負 債	8,616
そ の 他 資 産	13,868	未 払 法 人 税 等	1,085
未 収 収 益	13,543	リ ー ス 債 務	8
そ の 他 の 資 産	324	そ の 他 の 負 債	7,521
有 形 固 定 資 産	152	賞 与 引 当 金	221
無 形 固 定 資 産	7,680	負 債 の 部 合 計	46,971
繰 延 税 金 資 産	533	(純資産の部)	
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	14,969
		資 本 準 備 金	14,969
		利 益 剰 余 金	12,416
		そ の 他 利 益 剰 余 金	12,416
		繰 越 利 益 剰 余 金	12,416
		株 主 資 本 合 計	37,385
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1
		純 資 産 の 部 合 計	37,387
資 産 の 部 合 計	84,359	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,359

中間損益計算書 [ 平成20年4月 1日から  
平成20年9月30日まで ]

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		19,092
信 託 報 酬	15,389	
資 金 運 用 収 益	91	
(うち有価証券利息配当金)	( 58 )	
役 務 取 引 等 収 益	3,589	
そ の 他 経 常 収 益	21	
経 常 費 用		10,343
資 金 調 達 費 用	23	
(うち預金利息)	( 2 )	
役 務 取 引 等 費 用	4,350	
営 業 経 費	5,952	
そ の 他 経 常 費 用	17	
経 常 利 益		8,749
特 別 損 失		0
税 引 前 中 間 純 利 益		8,748
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,269
法 人 税 等 調 整 額		291
中 間 純 利 益		5,187

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 8年～39年  
その他 2年～15年  
(2)無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
4. 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用  
当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

#### 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

##### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### 【表示方法の変更】

##### (中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

## 【注記事項】

### (中間貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は42,981百万円であります。
- 為替決済の担保として14,970百万円の有価証券(国債)を差し入れています。  
また、その他資産のうち敷金保証金は156百万円、信託業法に基づく営業保証金の供託は25百万円、手形交換差入保証金は1百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 160百万円
- 1株当たりの純資産額 74,774円31銭
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 当社及び株式会社りそな銀行(ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社)は、平成20年12月19日に合併契約を締結いたしました。
  - 合併の目的  
株式会社りそな銀行と当社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。
  - 合併の方法  
株式会社りそな銀行を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とします。
  - 株式会社りそな銀行の主な事業の内容、規模等  

事業の内容	銀行・信託業務
経常収益	741,667百万円(平成20年3月期)
当期純利益	198,739百万円(同上)
総資産	26,352,750百万円(平成20年3月31日現在)
総負債	25,295,651百万円(同上)
資本金	279,928百万円(同上)
純資産	1,057,099百万円(同上)
  - 合併の時期  
効力発生日は平成21年4月1日とします。  
なお、法令上合併に関して要求される関係官庁等の許認可が得られない場合には、合併契約はその効力を失います。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、45.37%であります。

### (中間損益計算書関係)

1株当たり中間純利益金額10,374円71銭

### (有価証券関係)

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
国債	14,968百万円	14,970百万円	2百万円
合計	14,968百万円	14,970百万円	2百万円

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	251百万円
賞与引当金	89百万円
その他	193百万円
繰延税金資産合計	533百万円
繰延税金負債	0百万円
繰延税金資産の純額	533百万円

## 信託財産残高表

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資	産	金	額	負	債	金	額
有	価	証	券	金	銭	信	託
信	託	受	益	年	金	信	託
そ	の	他	債	投	資	信	託
現	金	預	け	金	銭	信	託
合	計	34,053,141	434,974	合	計	34,053,141	34,053,141

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 26,247,471 百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 2,113,307 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。